

令和3年度決算 財務書類の概要

令和5年3月
福井県総務部財政課



財務書類の構成について

1. 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は基準日時点における財政状態
(資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものです。

2. 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。
現金収支を伴わない費用や損失(減価償却費、各種引当金繰入額等)も
計上しています。

3. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を
表示したものです。

4. 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを、「業務活動」、「投資活動」、
「財務活動」の区分により表示したものです。

貸借対照表（一般会計等）について

■ 貸借対照表（一般会計等）概要

単位：百万円

【固定資産】
事業のために所有している資産等

●「事業用資産」
学校、博物館等
県民生活に関する
資産

●「インフラ資産」
道路等の社会
基盤となる資産

【流動資産】
1年以内に現金化し
うる資産

●「現金預金」

●「基金」
基金残高のうち、
予期しない支出に
備えるため積立
ているもの

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,669,804	固定負債	941,012
事業用資産	218,047	地方債	835,251
インフラ資産	1,211,658	その他	105,761
その他	240,099	流動負債	74,899
流動資産	42,885	地方債	64,179
現金預金	17,790	その他	10,720
基金	22,161	負債の部合計	1,015,911
その他	2,933	純資産の部合計	696,777
資産の部合計	1,712,689	負債及び 純資産の部 合計	1,712,689

【固定負債】
流動負債以外の
負債

●「地方債」
令和5年度以降に
返済する地方債

【流動負債】
1年以内に支払う
べき負債

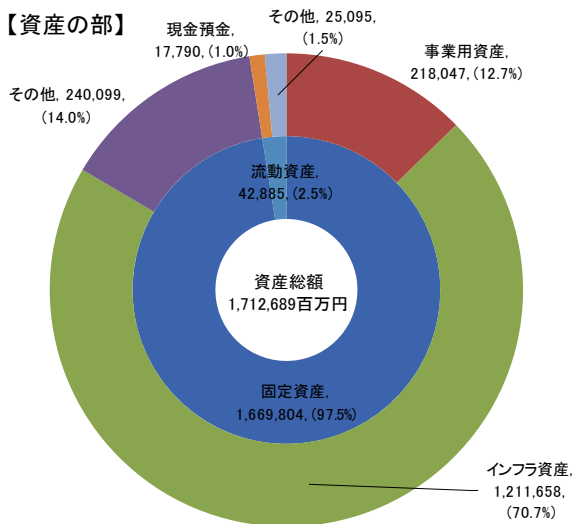
●「地方債」
令和4年度に返済
する地方債

【純資産】
資産の総額から
負債額を差し引いた
正味の財産

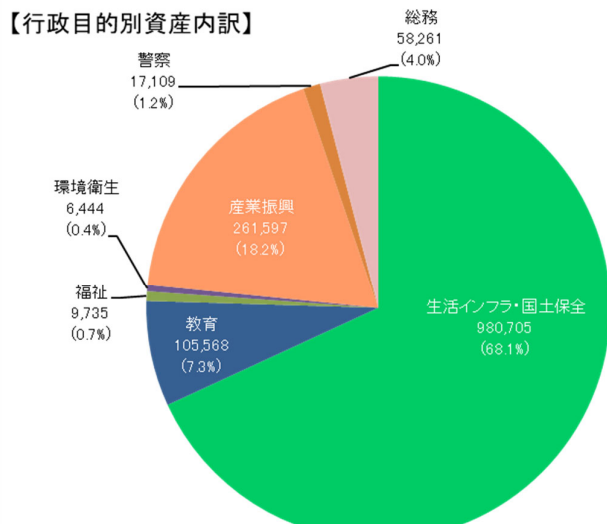
貸借対照表（一般会計等）について

■ 貸借対照表（一般会計等）資産の構成

資産の合計は約1兆7,127億円であり、学校や博物館等の「事業用資産」と道路等の「インフラ資産」が約9割を占めています。



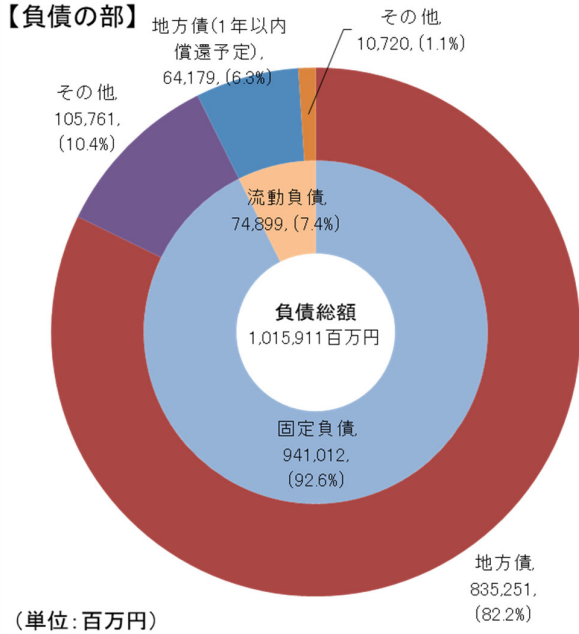
行政目的別には、道路等の「生活インフラ等」が約1兆円と約7割を占めており、次いで農業施設や産業振興施設等の「産業振興」が約2,616億円と約2割を占めています。



貸借対照表（一般会計等）について

■ 貸借対照表（一般会計等）負債の構成

負債は合計で約 1兆16 億円であり、道路や学校などの公共施設等を整備するための借入である「地方債」が約 9割を占めています。



■ 資産老朽化比率について

資産老朽化比率（資産の取得価格に対し、減価償却累計額の占める割合）が 60%を超えています。

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率
建物	324,487百万円	210,610百万円	64.9%
事業用	262,358百万円	166,349百万円	63.4%
インフラ	62,129百万円	44,261百万円	71.2%
工作物	2,801,328百万円	1,796,217百万円	64.1%
事業用	17,880百万円	12,387百万円	69.3%
インフラ	2,783,448百万円	1,783,830百万円	64.1%
合計	3,125,815百万円	2,006,827百万円	64.2%

■ 県民 1人あたり資産・負債等について

県民 1人あたり、2,243千円の資産がある一方、1,331千円の借金（負債）があります。

昨年度から資産は4千円減少し、負債は16千円増加しました。

単位: 千円

資産	負債
2,243 (2,247)	1,331(1,315)
	純資産
	912(932)

※ () 内は昨年度、R3年、R4年3月末住民基本台帳人口により算出

行政コスト計算書（一般会計等）について

■ 行政コスト計算書（一般会計等）概要

単位: 百万円

【経常費用】
日常の行政サービスにかかるコスト

- 「人件費」
職員給与と費等
- 「物件費等」
施設運営費や維持補修等
※減価償却費を含む
- 「移転費用」
扶助費(生活保護費等)や他団体等への補助費等

【経常収益】
日常の行政サービス実施の財源となる収益

- 「使用料及び手数料」
施設の使用料や旅券発給手数料等

科目	金額	科目	金額
経常費用	430,175	臨時損失	3,472
人件費	107,199	災害復旧費	1,121
物件費等	132,254	投資損失 引当金繰入額	—
移転費用	182,499	損失補償等 引当金繰入額	—
その他	8,223	その他	2,351
経常収益	12,701	臨時利益	3,208
使用料及び手数料	5,008	資産売却益	—
その他	7,693	その他	3,208
純経常行政コスト (経常収支)	417,473	純行政コスト	417,738

【臨時損失】

災害等により臨時に発生するコスト

- 「災害復旧費」
災害発生時の復旧にかかる費用
- 「投資損失引当金繰入額」
出資法人等に対する出資が回収不能となるリスクへの備えとしての引当
- 「損失補償引当金繰入額」
第三セクター等への損失補償のうち将来負担が見込まれる額を引当

【臨時利益】

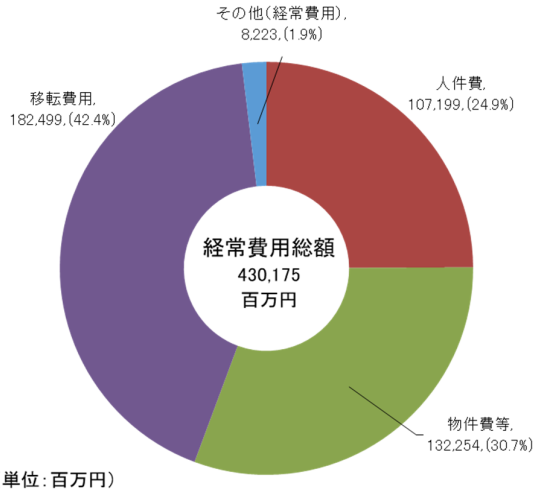
- 「資産売却益」
資産を売却したことに伴う収益

行政コスト計算書（一般会計等）について

■ 経常費用概要

経常費用の合計は約4,302億円であり、扶助費や補助費等の「移転費用」が最も大きな割合を占め、約1,825億円（約40%）となっています。

次いで「物件費等」が、約1,323億円（約30%）となっています。



■ 県民1人当たりの行政コスト

日常的な行政サービスの提供にあたり、県民1人あたり、563千円負担しています。

単位: 千円

	R3	R2	差額
人件費	140	165	△25
物件費等	173	121	+52
移転費用	239	218	+21
その他(経常費用)	11	39	△28
合計	563	543	

※ R3、R4年1月末住民基本台帳人口により算出

純資産変動計算書（一般会計等）について

単位: 百万円

前年度末純資産残高 **716,295**

本年度中の変動額 **▲19,518**

純行政コスト **△417,738**

財源 **414,807**

 税収等 **305,986**

 国県等補助金 **108,822**

 その他 **△16,587**

本年度末純資産残高 **696,777**

【純行政コスト】
行政コスト計算書の純行政コスト
→純資産の減少要因

【財源】
県税や国庫補助金等
→純資産の増加要因

【その他】
県保有資産の評価変動による差額や寄附、除却等による資産残高の変動額
→純資産の減少要因

資金収支計算書（一般会計等）について

■ 資金収支計算書（一般会計等）概要

単位：百万円

【業務活動収支】

日常的な行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動や財務活動以外の取引による現金の収支

【3年度の状況】

県税などの業務収入が業務支出を上回っており、収支差額はプラス

【投資活動収支】

固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支

【3年度の状況】

国庫補助金や資産売却等の収入に対し資産取得に要した支出が多く、収支差額はマイナス

科目	金額	科目	金額
業務支出	381,337	財務活動支出	73,780
業務費用支出	198,262	財務活動収入	80,764
移転費用支出	183,075	財務活動収支	6,984
業務収入	411,782	資金収支額	2,156
臨時支出	1,121	前年度末資金残高	12,803
臨時収入	780	本年度末資金残高	14,959
業務活動収支	30,103	本年度末歳計外現金残高	2,831
投資活動支出	112,281	本年度末現金預金残高	17,790
投資活動収入	77,350		
投資活動収支	△34,931		

【本年度現金預金残高】

歳計外現金を加えた現金預金残高

【財務活動収支】

県債の発行による収入や県債の返済のための支出などによる現金の収支

【3年度の状況】

県債の発行などによる収入が県債の返済などの支出より少なく、収支差額はプラス

【資金収支額】

収支差額を合計した金額であり、歳計現金の増減額を示すもの

【3年年度の状況】

資金収支額はプラスであり、歳計現金が増加